

## Ⅹ 財政計画

将来像の実現のため、着実に基本計画を推進していくには、中長期的な見通しに立った財政計画の策定が重要になります。

財政計画は、基本計画の実効性を担保する歳入・歳出の両面における先行的な見積りであり、今後の経済情勢や財政状況等を勘案し、計画期間における安定的・効率的な財政運営を図るものです。なお、財政見通しにあたっては、現行の税財政制度を踏まえて推計しました。

### 1 財政計画策定上の条件

#### (1) 歳入

##### 【市税】

平成 28(2016)年度の軽自動車税の税率改正、平成 29(2017)年度の個人市民税給与所得控除の引き下げ、平成 30(2018)年度・平成 33(2021)年度の固定資産税の評価替えなど、税制改正の要素や最近の実績等を参考に推計しました。

給与所得控除引き下げの影響額は、平成 29(2017)年度以降で約 3,700 万円の増額を見込んでいます。

##### 【地方交付税・譲与税等】

普通交付税は、平成 27(2015)年度実績では交付団体であったことから、平成 28(2016)年度は計上しましたが、平成 29(2017)年度以降は消費税交付金の増額が見込まれることから、交付されないものとして推計しました。利子割交付金・譲与税等については、東京都の見込みを参考に推計しました。

なお、臨時的措置である普通交付税の臨時財政対策債への振替えについては、計上していません。

##### 【分担金・負担金及び使用料・手数料】

過去の実績等を参考に計上しました。

##### 【国庫支出金・都支出金】

経常歳入については、扶助費等の伸び率を参考に推計し、事業計画の財源を合算して計上しました。

##### 【市債】

現行制度を前提に、事業計画に伴う起債を計上しています。

なお、赤字地方債である臨時財政対策債は計上していません。

##### 【その他】

財政調整基金・公共施設整備基金・職員退職手当基金・高齢者福祉基金・国立駅周辺整備基金・母子家庭等の自立及び子育て支援基金・道路及び水路の整備基金・RHグローバル人材育成基金・青少年育英基金・谷保の原風景保全基金の活用を計上しました。

## **(2)歳出**

### **【人件費】**

定員管理計画に基づき算定するとともに、定年による退職手当額を加算しました。

### **【公債費】**

償還計画額に、各年度の事業計画にともなう起債の償還額を加え、過去の実績等を参考に計上しました。

### **【繰出金】**

特別会計の収支の健全化に留意し計上しました。

### **【普通建設事業費】**

国立駅周辺まちづくり事業や南部地域整備事業、学校等施設の改修事業などを見込んでいます。

### **【扶助費、物件費、補助費等、その他】**

過去の実績等を参考に推計し、計上しました。

## **(3)その他**

地方財政の枠組みについては、なお先行きに不確定要素があります。今後の動向によっては、計画を大幅に変更せざるを得ない可能性もありますが、推移を見ながら国・東京都へ制度についての要望を行うとともに、健全化の取組を継続的に実施することにより対応していきます。

## 2 一般会計の財政計画（収支見込）

単位：億円

区分	年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	平成32 (2020) 年度	平成33 (2021) 年度	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	合 計	
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
歳入	市 税	145	145	143	143	143	143	143	143	1,148	48.8%
	地方交付税・譲与税等	24	25	26	26	26	26	26	26	205	8.7%
	分担金・負担金	3	4	4	4	4	4	4	5	32	1.4%
	使用料・手数料	5	5	5	5	5	5	5	5	40	1.7%
	国庫支出金	46	48	44	46	47	48	47	47	373	15.9%
	都支出金	42	42	43	40	41	43	43	44	338	14.4%
	市 債	14	15	9	7	8	7	6	6	72	3.1%
	その他	16	20	16	14	17	17	20	23	143	6.1%
	合 計 A	295	304	290	285	291	293	294	299	2,351	100.0%
歳出	人件費	48	50	49	47	47	47	47	47	382	16.2%
	扶助費	88	88	90	94	96	98	101	104	759	32.3%
	公債費	16	17	17	17	17	17	17	18	136	5.8%
	物件費	41	41	40	40	40	40	40	40	322	13.7%
	補助費等	27	27	27	27	26	26	26	26	212	9.0%
	繰出金	39	40	41	42	43	44	45	46	340	14.5%
	普通建設事業費	32	38	21	15	19	18	15	15	173	7.4%
	その他	4	3	5	3	3	3	3	3	27	1.1%
	合 計 B	295	304	290	285	291	293	294	299	2,351	100.0%
形式収支 A-B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

●歳入の「その他」には、財政調整基金その他の活用額および健全化による効果額を含みます。

●各欄ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

第5期基本構想及び第1次基本計画におけるまちづくりの目標を実現していくためには、以上のような国立市の現状を踏まえ、また市政を取り巻く環境の変化を常に把握・分析して的確に対応していくことが求められています。

国立市全体の財政計画は以上のとおりですが、詳細は実施計画に記載することとします。実施計画の策定に合わせて1年を経過するごとに検討し、時局への対応と目標実現を図っていきます。